

袋井市下水道事業経営戦略（中間見直し）【案】にかかる

パブリックコメント実施結果について

1 実施状況

- (1) 期間 令和7年12月25日（木）～令和8年1月26日（月）
 (2) 閲覧 情報公開コーナー、浅羽支所、月見の里学遊館、市ホームページ

2 実施結果

- (1) 提出意見者数 1人
 (2) 意見提出数 21件
 (3) 市の考え方・反映内容

No.	頁	意見・提言等の概要	市の考え方
1	-	料金改定では階層別・用途別の多様な料金体系やインセンティブを検討すべきでは。	本市においては、生活排水の処理が中心で水質に大きな差はないため、工場等を対象にした水質使用料の上乗せは行っていません。 令和8年度の使用料改定においては、1件当たりの使用水量の減少に対応するため、基本使用料に占める固定的経費の割合を40%から50%に引上げ、使用料水量に左右されにくい使用料体系を採用しております。
2	-	ストックマネジメントの優先順位と費用対効果の分析結果について記載すべきでは。	令和5年度に改定したストックマネジメント計画や総合地震計画に基づき、将来の投資計画等を算定しています。優先順位の考え方など整備計画の詳細、費用対効果についてはストックマネジメント計画にて取りまとめています。 各施設に対して「状態監視保全型、時間計画保全型、事後保全型」に分類するなどのうえ対策していくことを追記します。 (P66 5(2)ア③に追記)
3	-	下水道は災害時に都市機能を維持する上でも重要なインフラであり、耐震化や洪水時の排水能力確保が不可欠であることから、具体的な防災対応指標（浸水抑制量や復旧時間など）を設定し、防災計画と経営戦略を連動させることが必要では。	袋井市の下水道は合流式（雨水と汚水両方を処理）ではなく、分流式（汚水のみ処理）であるため、洪水時の排水能力はございません。耐震化や洪水時の耐水化など自然災害への備えについては、それぞれの個別計画により対応を進めております。

4	-	人材確保・育成の具体的アクションプラン（訓練・資格支援等）を提示すべきでは。	<p>下水道事業の維持管理は専門性が多く、また、様々な技術を必要とします。このため、インターンシップの受け入れ等による技術職員の確保の他、育成についても様々な研修や講習を受け技術力を高めてまいりますので、その旨を追記します。</p> <p style="text-align: right;">(P55 3(4)に追記)</p>
5	-	わかりやすい広報資料、説明会、ワークショップ、施設見学などを通じて市民の理解度を高める取り組みの強化が必要では。	<p>現在、小学校の施設見学を受け入れており、今回の使用料改定では外国の方にも配慮したやさしい日本語のチラシを作成しました。</p> <p>今後につきましては、今年度初開催の親子施設見学会などを定期化し、下水道事業への理解を深めるため、図解やイラストで見てわかる広報の作成を心掛けてまいりますので、その旨を追記します。</p> <p style="text-align: right;">(P85 6(3)ウを追記)</p>
6	-	人口減少を踏まえ、下水道化の計画エリアの線引きの考え方や優先度について、浄化槽とのすみ分けの観点も含めて明確に示すべきでは。	<p>【No.6～11の回答】</p> <p>第3次袋井市総合計画において、地域の特性に応じて公共下水道と合併処理浄化槽の普及を推進するとしていることから、令和8年度から、袋井市全体の将来的な下水道整備方針を定めた公共下水道基本構想の再検証を行う予定です。</p> <p>この中では下水道事業だけでなく、市全体の汚水処理のあり方も含め、下水道の持続可能な事業経営や浄化槽の区域についても検討していく予定です。</p>
7	-	下水道と浄化槽のライフサイクルコスト比較を提示し、長期的な財政リスクの違いを示すべきでは。	
8	-	防災・減災の観点から、下水道の強靱化だけでなく、「あえて浄化槽を選ぶ」という選択肢を経営戦略の中で位置づけるべきでは。	
9	-	下水道と浄化槽それぞれについて昨今の技術進展や今後の技術進展の動向も踏まえた評価を行うべきでは。	
10	-	どの地域を下水道で維持し、どの地域は浄化槽で支えるのかという、空間的な選択と集中を、時間軸も考慮しながら示すべきでは。	

11	-	浄化槽についての考え方を計画案で明確に示すべきでは。	
12	-	下水処理を資源循環の一部を担うプロセスと位置づけ、バイオガスの活用やエネルギー回収、リソースリカバリー技術への投資・実証の明確な方針について記載すべきでは。	<p>【No.12～20の回答】</p> <p>汚泥処理については市内民間肥料化施設での受け入れ可能量を肥料化しており、県外への搬出も検討しておりますが、独立採算制の事業であるため、使用者への負担も考慮しつつ、その方針を決めております。</p> <p>また、整備に伴い汚泥が増加いたしますが、脱水設備を更新する際に新技術を用いた機器を導入することにより、より水を絞ることができると、従前に比べ汚泥の排出量を減少させております。</p> <p>なお、汚泥の広域での考え方は、今後行う公共下水道基本構想の再検証を進める中で、市全体の汚水処理のあり方についても検討する予定であるため、その中で袋井市森町広域行政組合や森町との協議も必要であると考えております。</p>
13	-	汚泥処理は下水道事業の重要な要素であることから、下水汚泥処理の出口戦略について整理し、経営戦略の中核的な要素としてより明確に位置づけるべきでは。	
14	-	下水汚泥の肥料化に関する取組について、下水汚泥全体量に対する肥料化の割合、焼却処分量がどの程度削減されたのか、今後どこまで肥料化を拡大する想定なのかといった定量的な情報を示すべきでは。	
15	-	肥料化と焼却の費用・環境負荷・安定性の比較や委託先の位置を示し、現行の処理方針の根拠を明らかにすべきでは。	
16	-	汚泥の最終処理という観点では、下水道事業と浄化槽・し尿処理は単純に切り離せない構造であることを前提として経営戦略を考えるべきでは。	
17	-	下水道施設そのものの維持更新だけでなく、下水道接続率の向上等に伴って増え続ける汚泥をどのように処理し続けるのかという点についても示すべきでは。	
18	-	下水道と浄化槽の使い分けを統合的に検討し、最適な処理体系を示すべきでは。	
19	-	汚泥の処理方法について、肥料化・エネルギー回収の今後の位置づけを整理すべきでは。	

20	-	<p>森町では下水汚泥を県外に運んで処分していると聞いている。その汚泥を袋井市で受入れることについて検討してはいかがか。</p>	
21	-	<p>バイオガス発電等によるエネルギー回収に関する事業について、検討状況等を計画案に明記すべきでは。</p>	<p>現在、民設民営での事業可能性調査を行っている状況であり、可否の判断を今後行います。このため、本経営戦略には盛り込んでございません。</p>